

県政報告

小島すすむ

2016年 春号
新潟県議会報告
〈新潟市秋葉区〉

発行 小島すすむ事務所
新潟市秋葉区南町9-1
TEL・FAX 0250-25-3400



ごあいさつ

県議会議員となり間もなく1年となります。

この間、定例議会では、9月議会、2月議会
で一般質問をさせて頂き、その中でも人口減少
が著しい本県において課題であるU・Iターン
政策の拡充を取り上げてきました。

その結果、平成28年度予算には、9月議会
で質問をした県外大学等の学生が、県内就職活
動を行う際の交通費を助成する「U・Iターン
学生就職面接等交通費助成事業」が新設される
こととなり、取り組みの成果がありました。

これからも掲げてきた「希望と安心の新潟県
づくり」の実現にむけ活動してまいります。

新潟県議会議員 小島すすむ



〈県議会2月定例会一般質問〉 抜粋

- 県政の諸課題について
 - ・ 離職防止の取り組み
 - ・ U・Iターン政策について
 - ・ 非正規雇用から正規雇用への転換支援について
- 教職員の多忙化解消について
- 県民の安全安心について
 - ・ 特殊詐欺防止の取り組みについて
- 投票率の向上について



- 会 派：民主にいがた
- 常任委員会：産業経済委員会
- 特別委員会：人口減少問題対策特別委員会

県議会産業経済委員会視察の様子

2月議会一般質問抜粋



徳島市（買い物困難エリアへの移動販売事業）



□ 県政の諸課題について

■ 離職防止の取り組み

質問 平成27年3月の高等学校の新規卒業生の、求人倍率は1.86倍であり、県内求人充足率は47.8%となっている。また、大卒者でも採用できなかったという企業の声も聞く。一方、新規学卒就職者の卒業後3年以内の離職率は30~40%と高い状況にある。後継者の育成や技術継承により企業の持続的発展を図るためには、早期離職を防止していくことが重要と考えるが所見を伺う。

答弁 人手不足感が高まる中、企業が必要な人材を確保し、育成していくためには、指摘のとおり、学卒就業者の早期離職を防止して行く事は重要であると考えます。

質問 新規学卒就職者の離職率を見ると、事業所の規模が小さくなるほど離職率は高く、また産業別では、宿泊・飲食サービス業が高くなっている。県として、小規模事業所や宿泊・飲食サービス業に対する早期離職防止の対策を、企業や業界団体と連携して取り組むことが必要と考えるが所見を伺う。

答弁 県として、企業や業界団体と連携しながら離職防止の対策を行い、定着促進を図っていくことが必要であると考えます。現在、新入社員向け研修や若手社員向け研修を実施しており、単独で研修等を行うことが困難と考えられる小規模事業所や、宿泊・飲食サービス業の企業や関係団体に対して本事業の活用を促進するとともに、働きやすい職場環境づくりの重要性についても働きかけを行う。

■ U・Iターン政策について

質問 全国の新規学卒者の3年以内の離職率は30~40%であることから、県外で就職した若年者の本県へのUターン就職を促すため、首都圏等で高校や大学卒業後3年以内の者を対象に集まる場を設け、県の取組や県内企業の情報等を提供することも有効と考えるが所見を伺う。

答弁 県外で就職をした若年者の集まる場を作り、県の取り組みや企業情報等を提供し本県への関心を高めてもらうことは、Uターン促進に有効と考える。来年度、新たな取り組みを進めて行く。

プロジェクトの概要


淡路島は日本一ため池が密集する地域であり、ため池は重要な地域資源

水稻の作付面積(水利用)の減少に伴い、ため池に新たな活用の可能性

近年、局地的な集中豪雨の発生等により河川が溢水し、浸水被害が多く発生

ため池の持つ洪水調整機能を最大限活用し、下流の浸水被害を軽減！

→ため池の新たな働きに応じ、施設の健全な保全を支援



台風前に溢水した状態のため池 (H26.10 淡路市志賀 養田池)

▲ 淡路島
(ため池保全による多面的機能発揮に向けた取り組み)

■非正規雇用から正規雇用への転換支援について

質問 厚生労働省が昨年11月に公表した「就業形態の多様化に関する総合実態調査」によると、雇用労働者に占める非正規労働者の割合は40%に達している。非正規労働者の年収は同世代の正規労働者の60%程度となっており、このままでは公的年金の給付額にも影響し、年金受給額が生活保護基準を下回る恐れもある。非正規から正規雇用への転換のために国家資格等の取得にかかる支援が必要と考えるが所見を伺う。

答弁 非正規雇用については、正規雇用に比べ賃金が低い傾向が見られ、特に男性の婚姻率については正規雇用との間で大きな差が認められることから、正規雇用を希望している方々に対する支援が必要と考える。

□ 教職員の多忙化解消について

質問 平成27年12月の文部科学省の中央教育審議会での答申において、学校や教員の仕事は拡大し、多様化していることや、教員が行う仕事が多すぎるなどの報告があり、また、OECD国際教員指導環境調査によれば、日本の中学校教員の勤務時間は他国の平均を大きく上回り、勤務実態をみると課外活動や事務業務時間が長いといった調査結果もあるが、本県における教職員の勤務時間及び勤務実態の現状について伺う。

答弁 本年1月に県教育委員会が実施した勤務実態調査では、中学校で週当たり勤務時間は約52時間となっている。OECD調査同様、部活動指導や国からの調査対応などの事務的業務に多くの時間が取られている。

質問 第2次多忙化解消アクションプランは今年度末が終期となっているが、教職員の多忙化の軽減及び多忙感の緩和に向けて、引き続き取り組んで行く必要があると考えるが、次年度以降どのような方針で取り組むのか所見を伺う。

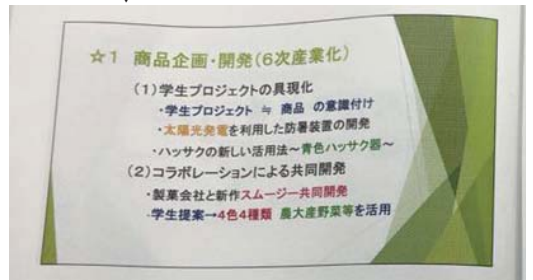
答弁 第2次アクションプランは今年度末に終了するが、次年度以降もこれまでの取り組みを発展させることとし、更なる業務改善やワーク・ライフ・バランスを考慮した働き方の意識改革を促す取り組みを推進していく。

質問 県教育委員会でも退勤時刻を提示するなど、長時間勤務とならないように取り組んでいることと思うが、日中の勤務時間はほぼ授業で占められている。時間外勤務の削減には、事務業務や授業の準備等を正規の勤務時間内に行える環境整備が必要であり、教職員数を増やし受け持つ授業数を削減し、日中に事務業務等の時間を作ることや、事務作業の補助員の配置、調査・報告等の授業以外の業務の削減など、具体的な取組が必要と考えるが所見を伺う。

答弁 教職員の大幅な増員等については、現時点で実現は困難であることから、県教育委員会では、調査、照会文書の削減等について引き続き検討を重ねているほか、「最終退勤時刻午後7時」を提示し適正な管理とタイムマネジメント意識の向上に取り組んでいる。現在、国において「チーム学校」を実現するために教員以外の専門スタッフを配置し、子どもと向き合う時間の確保等のための体制整備が検討されていることから、動向を注視するとともに、引き続き業務の精選と働き方の意識改革を促す取り組みを進める。



徳島県立農業大学
(6次産業化の推進に向けた人材育成の取り組み)



神戸老舗和菓子屋 (海外へ販売拡大の取り組み)

□ 県民の安全安心について

■ 特殊詐欺防止の取り組みについて

質問 特殊詐欺の被害件数及び被害金額とも増加傾向にあるが、詐欺の種類や被害者の特徴など、被害が増えている要因についてどのように分析しているのか伺う。

答弁 昨年の特種詐欺の認知件数は288件と前年と比べ66件増加し、類型別にみると架空請求詐欺が123件で全体の42.7%、オレオレ詐欺が120件で41.7%であり、年齢別では65歳以上の高齢者の被害が全体の63.5%を占め、オレオレ詐欺では、被害者の92.5%を高齢者が占めている。増加の要因は様々あると考えられるが、特殊詐欺については、だまし役、受け取り役など巧妙に組織化されたグループにより、被害者を巧みにだますほか、現金の受け渡し方法も振込型のほか、手交型、電子マネー利用型など多様化・巧妙化させていることも増加の一因と考える。

質問 新聞やテレビ等で毎日のように金融機関やコンビニエンスストア等の窓口で特殊詐欺の被害を未然に防いだとの報道がされているが、民間も含めて防止対策を強化していくことがますます重要になると考える。テレビCMの放映や県警察本部では特殊詐欺特別捜査隊を設置するなど、県及び県警察においても対策を強化していることと思うが、被害の撲滅に向けた次年度の具体的な対策について伺う。

答弁 県では、これまでに高齢者をはじめ広く県民に特殊詐欺の手口や対策を理解していただ

くよう、老人クラブ等における防犯出前講座の開催やラジオ広報、未然防止に向けた通話録音装置の普及などの取り組みを実施してきた。来年度は引き続き、被害防止川柳コンテストや電話機に貼付けするシールの配布や、防犯出前講座の回数を増やすなど、より一層、被害防止に向けた広報啓発や、「だまされても犯人に金を渡さないための対策」として金融・コンビニエンスストア等連携した水際対策や、取締り対策を強化し、引き続き「だまされた振り作戦」等、本県における特殊詐欺被害の撲滅を期す。

□ 投票率の向上について

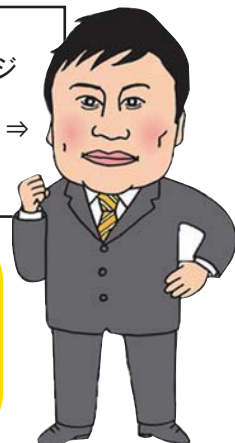
質問 投票率の向上を図るため、市町村と連携し、積極的に駅構内や商業施設等に期日前投票所を設置して若年層の投票率を伸ばすなど、期日前投票の利便性向上に取り組むべきと考えるが所見を伺う。

答弁 有権者が投票しやすい環境を一層整備し、投票率の向上を図っていくことは重要であると考え。長岡市では、昨年商業施設に期日前投票所を設置したところ、増加には一定の効果があつたと聞いている。県選挙管理委員会としても、市町村選挙管理委員会との意見交換などを通じ、長岡市の事例を紹介しているほか、投票所への巡回バスの運行や臨時的な期日前投票所の開設など、中山間地の高齢者等の投票機会の確保についても議論を行っている。

新潟市消防団秋葉方面隊出初式（1月17日）



○議会議事録は、新潟県のホームページから検索できます。新潟県ホームページ ⇒ 新潟県議会 ⇒ 会議録の検索と閲覧



小島すすむ県議会議員の主な活動

- 12月1日～ 新潟県議会12月定例会(12月議会)
- 3日 森林・林業活性化促進議連総会
- 8日 文化振興議連総会
- 1月8日 新潟商工会議所 賀詞交歓会
- 13日 人口減少問題対策特別委員会
- 17日 秋葉方面隊消防出初式
- 26日～ 県議会産業経済委員会視察
- 2月12日 スペシャルオリンピック日本冬季ナショナルゲーム新潟大会
- 17日 連合新潟県議会議員懇談会
- 22日～ 新潟県議会2月定例会(2月議会)
- 3月12日 新潟薬科大学新津駅東キャンパス竣工記念式典

皆さまのご意見をお寄せください。

◆小島すすむ事務所◆ 〒956-0032 新潟市秋葉区南町9-1
 TEL/FAX 0250-25-3400 E-mail info@kojima-susumu.jp
 ホームページ http://kojima-susumu.jp face book 「小島すすむ事務所」
 自宅 〒956-0806 新潟市秋葉区みそら野2丁目4-12 TEL/FAX 0250-23-0155

*この議会報告の発行には政務活動費を使用しています。